

Q. 定住促進住宅の建設に助成を

出来そうでありまして、これ以上の給与削減を行うことは考えていない。

本町は従前から行財政改革にいち早く取り組み、福祉施設の民営化や指定管理者制度や行政評価制度の導入、更に職員人件費の圧縮と公共施設利用料の改定など矢継ぎ早に対策を講じ、概ね予測した成果が出ている。今後も継続して行財政改革に取り組むためプロジェクトチームを立ち上げ検討を進めている。

給与費については既に特殊勤務手当の全面廃止、期末勤勉手当加算の20〜33%削減、さらに管理職手当の平均40%削減、55歳以上の給与の抑制等を独自に行っており、現在の職員の勤務状況を勘案すると更なる削減の意思はない。

職員数削減により仕事量の増大で給与費が高く推移しているのではないかとのご指摘ですが、仕事量の増えている分はグループ制を導入し、効率化・均等化を図り、職員の健康面にも十分配慮した体制づくりを進めている。

定住促進住宅の建設に助成を

質問 本町に移り住みたいが一戸建て住宅を建てる経済的余裕が無く、また公営住宅に入りたくても所得制限で拒まれ、町外の賃貸住宅に住まわれている方が結構いると聞く。生活環境

の良い本町に移り住むことを望んでいる方を取り込む政策を打ち出すことによる流入人口の増加は、本町にとってあらゆる面で波及効果が生まれると考えられ、決して無駄な支出とは思わない。企業誘致による雇用の場の確保が極めて困難な現状で、定住者の誘致に力を注ぐべきと思うが、町の方針を伺いたい。



助成による定住促進を延べ9年間実施し、一定の成果をみたことから当該事業をひとまず完了し、その後は共同賃貸住宅建設を促進するための助成を平成17年度から実施している。計画最終年度である平成22年度まで継続実施する。また、二地域居住を含めた交流人口を増やす方策などを

みは一定の成果がみられるものであり、少なくとも平成22年度までは現行の取り組みを継続していきたいと考えている。

※「二地域居住」とは、田舎に憧れを持つものの移住までは踏み切れない都市住民で、子育てが一段落した人や現役を引退した人などが、週末や一定期間を農村部で暮らすライフスタイルのことを言います。

『議会』を傍聴しませんか？

次回の定例会は、9月に開かれます。(詳細は防災行政無線でお知らせします。)

町長 本町ではこれまで地区画造成販売と個人住宅建設

今進めている本町の身の上にあつた定住促進への取り組み